

2021年度決算ハイライト

2022年5月

株式会社 静岡銀行

第14次中期経営計画

COLORS ~多彩~

2020-2022

2021年度決算の概要 ～単体損益

マーケット要因による国債等債券関係損益の減少を主因に、経常利益は減益となるも、市場運用を除くコア業務粗利益、コア業務純益はともに増加し、当期純利益は増益

【単体】	(億円、%)	2021年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益		1,347	▲38	▲2.7
（コア業務粗利益）		1,443	+106	+7.9
資金利益		1,245	+98	+8.5
役務取引等利益		148	▲11	▲6.6
特定取引利益		9	▲0	▲0.6
その他業務利益		▲55	▲126	▲178.2
（うち国債等債券関係損益）		（▲96）	（▲144）	（▲301.7）
経費（△）		882	+38	+4.5
実質業務純益		464	▲76	▲14.1
コア業務純益（除く投信解約損益）		533	+44	+8.9
一般貸倒引当金繰入額（△）		26	▲9	▲25.4
業務純益		438	▲67	▲13.3
臨時損益		15	+5	56.1
うち不良債権処理額（△）		29	▲53	▲64.3
うち株式等関係損益		35	▲44	▲55.8
経常利益		453	▲62	▲12.0
特別損益		45	+71	-
うち関係会社株式売却益		60	+53	+727.1
税引前純利益		498	+9	+1.7
法人税等合計（△）		137	+2	+1.7
当期純利益		361	+6	+1.7
与信関係費用（△）		55	▲61	▲52.6

業務粗利益（2期振り減益）

資金利益が増加した一方で、役務取引等利益、その他業務利益が減少し、△38億円減少

達成率 91.6%

業務純益（3期連続減益）

業務粗利益の減少や次世代システム稼働に伴う経費の増加により△67億円減少

達成率 80.8%

経常利益（2期振り減益）

業務純益が減少した一方で、臨時損益は増加し、△62億円減少

達成率 87.0%

当期純利益（2期連続増益）

経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の増加により、6億円増加

達成率 90.3%

2021年度決算の概要 ～連結損益

連結経常利益は542億円（前年度比△91億円）、連結子会社の経常利益は96億円（同△4億円）

〔連結〕	2021年度	前年度比	主な増減理由
連結経常利益	542	▲91	2期振り減益 達成率 87.4% 国債等債券関係損益および持分法投資損益の減少により前年度比減少
親会社株主に帰属する当期純利益	416	▲20	2期振り減益 達成率 91.5% 関係会社株式売却益の増加により特別損益が増加するも経常利益の減少分をカバーできず、前年度比減少

＜連結子会社＞

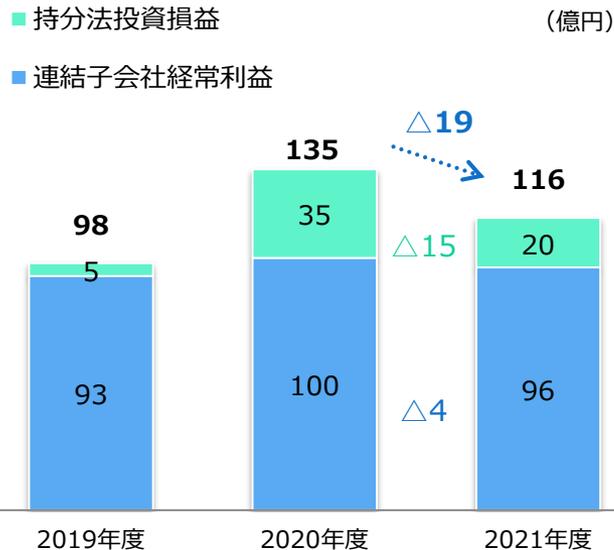
(億円)

会社名	主要業務内容	2021年度	
		経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	M&A、事業承継、経営相談等	6	▲0
静銀リース(株)	リース業務	16	+1
静銀ITソリューション(株)	コンピューター関連業務等	3	▲0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	37	+2
静銀ティーンカード(株)	クレジットカード、信用保証業務	9	▲0
静岡キヤピタル(株)	株式公開支援、中小企業再生支援業務	3	+0
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	23	▲4
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	▲1	▲1
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	▲1
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務等	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	不動産担保評価・調査、融資関連の集中事務	0	▲0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信等の集中処理業務等	▲0	▲0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0
合計 (13社)		96	▲4

＜参考＞持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)	クレジットカード、信用保証業務	1	▲4
マックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	208	▲5
エムス 投信(株)	投資運用業務、投資信託販売業務	1	1

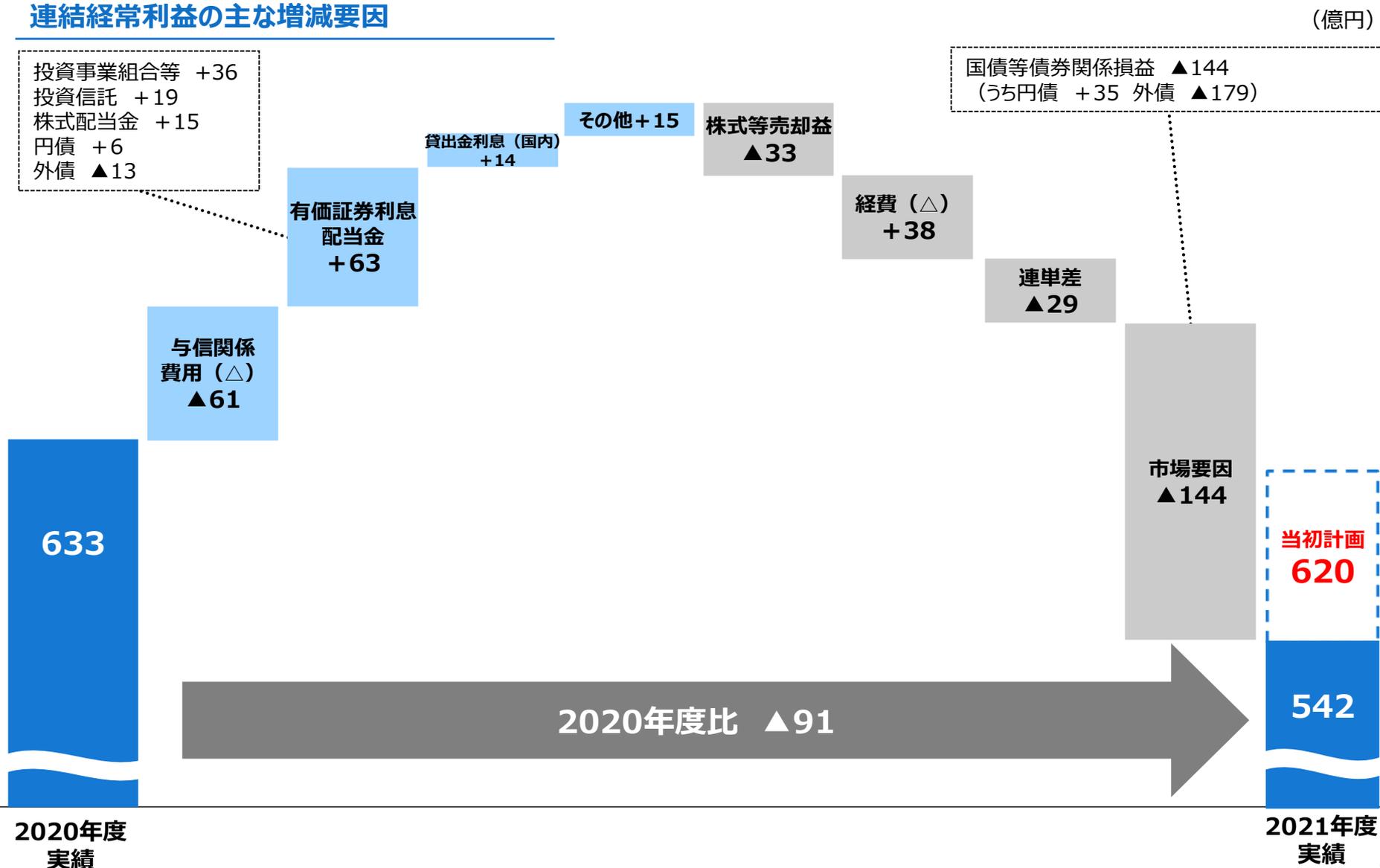
【連結子会社経常利益・持分法投資損益】



連結経常利益の増減要因 ～2020年度実績との比較

米国金利上昇による外債の含み損処理を主因に、2021年度の連結経常利益は前年度比△91億円

連結経常利益の主な増減要因



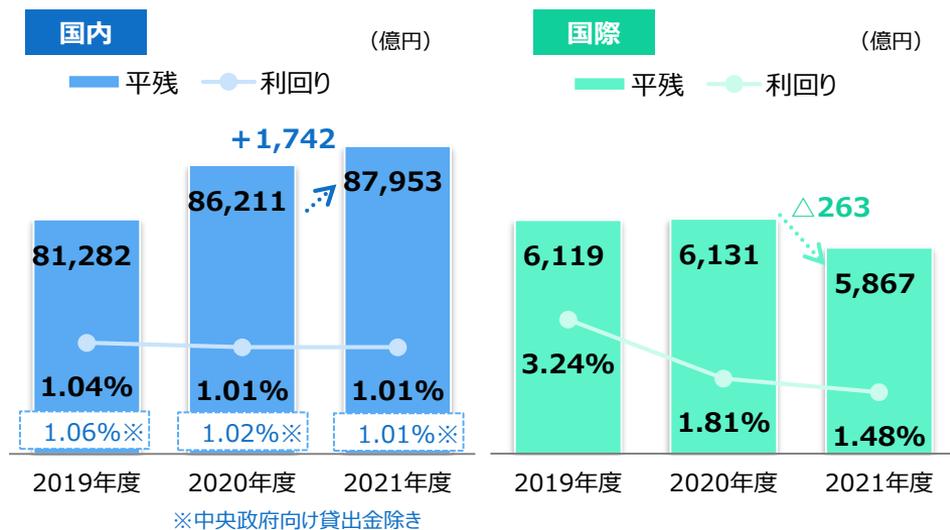
資金利益

資金利益は、国内業務部門、国際業務部門ともに増加し、前年度比+98億円

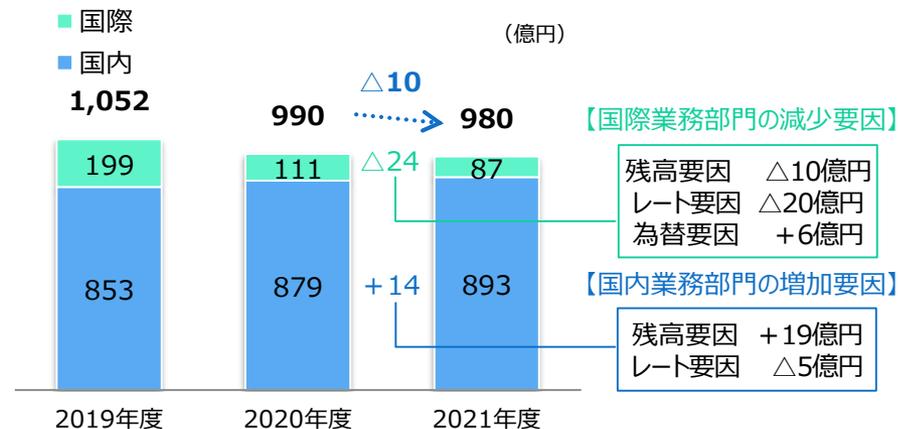
資金利益の内訳

(億円)	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
資金利益	1,068	1,147	1,245	+98
国内業務部門	973	1,034	1,100	+66
貸出金利息	853	879	893	+14
有価証券利息配当金	128	156	190	+34
うち債券	15	19	25	+7
うち投信	0	22	25	+3
資金調達費用(△)	17	12	10	▲2
うち預金等利息(△)	16	11	9	▲2
その他	9	11	27	+16
国際業務部門	96	112	145	+32
貸出金利息	199	111	87	▲24
有価証券利息配当金	122	78	108	+30
うち債券	117	61	48	▲13
うち投信	0	9	26	+17
資金調達費用(△)	276	83	53	▲30
うち預金等利息(△)	120	24	13	▲11
その他	51	6	3	▲3

貸出金残高（平残）・利回り推移



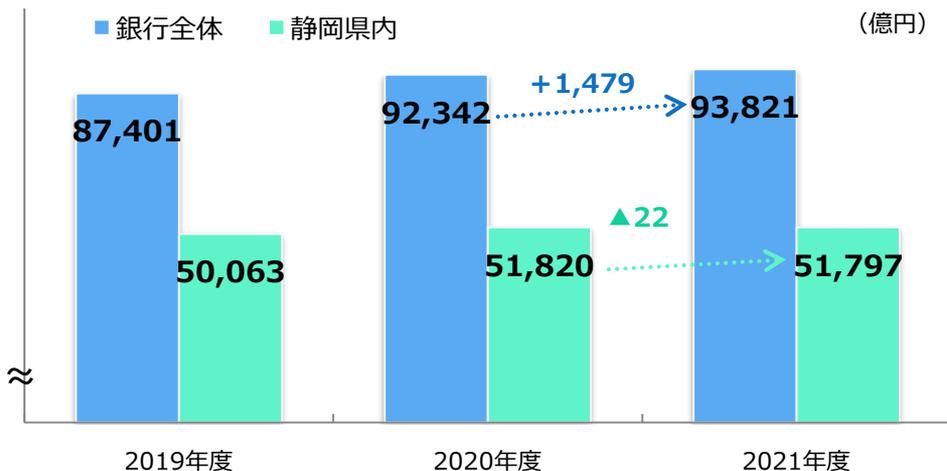
貸出金利息の推移



貸出金

貸出金残高（平残）は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加し、前年度比+1,479億円、年率+1.6%

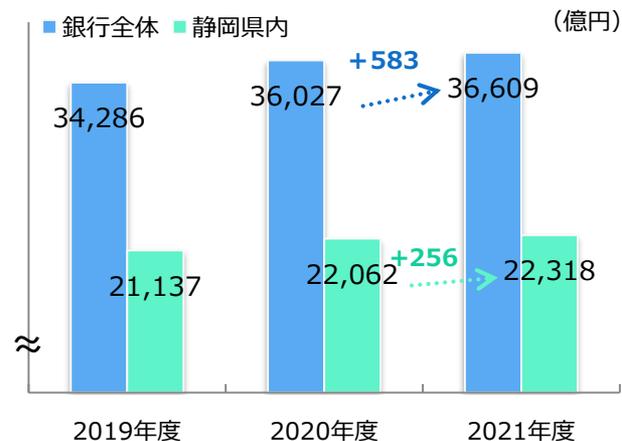
貸出金残高（平残）の推移



	平残	前年度比増加額	年率
総貸出金	9兆3,821億円	+1,479億円	+1.6%
中小企業向け貸出金	3兆6,609億円	+583億円	+1.6%
個人向け貸出金	3兆5,537億円	+1,277億円	+3.7%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,290億円	+115億円	+0.6%
外貨建貸出金	5,461億円	△279億円	△5.1%

残高要因 △664億円
為替要因 +385億円

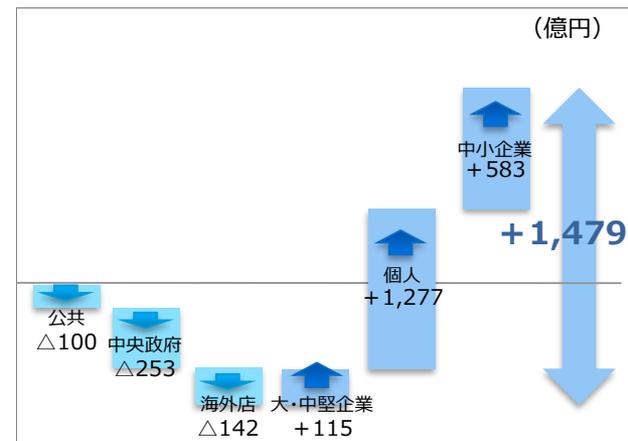
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)増減額(前年度比)内訳



新型コロナウイルスへの対応

コロナ融資は、多様な業種に分散して対応

資金繰り・経営改善支援を必要とするお客さまに対しては、企業サポート部がハンズオンによる支援を実施

コロナ融資の状況（新規実行分）

【残高推移】

(億円)

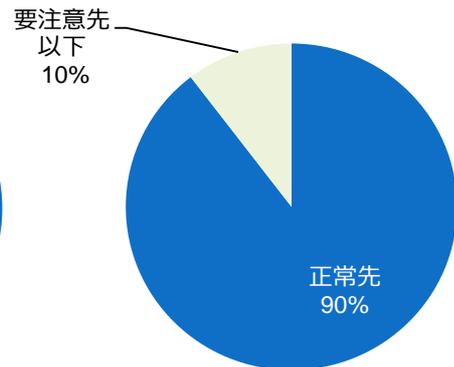
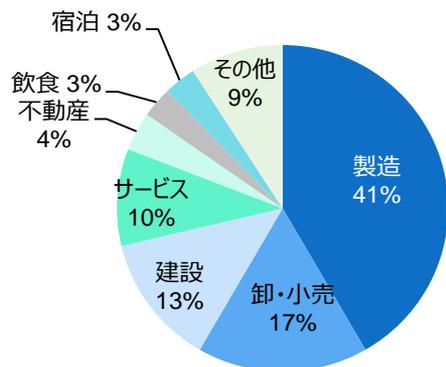
	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
プロパー	1,593	1,197	1,195
保証協会	3,001	3,064	3,112
うち無利子融資	2,093	2,171	2,105
合計	4,593	4,261	4,307

【業種・格付別の融資割合】

※2022年3月末残高ベース

業種別（全体）

格付別（プロパー）



お客さまへの支援状況

資金繰り・
経営改善

事業
再構築

本業

承継

コロナ融資実行先に限らず支援を継続

企業サポート部の人員を増員し、経営改善・事業再生（転廃業を含む）の取り組みを強化

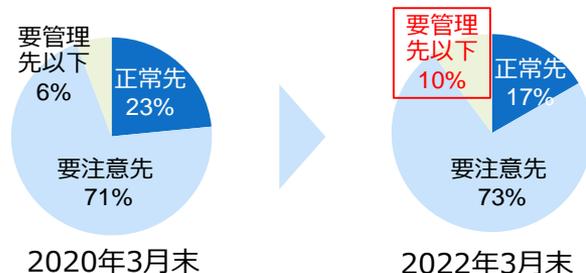
資金繰り・経営改善支援先（約3,000先）

企業サポート部関与先（約700先）

ハンズオン支援先（約190先 → 約230先）

企業サポート部関与先（約700先）の状況

【格付推移】



【資金繰り支援】・プロパー、保証協会合計**751億円**実行

【経営改善計画策定支援】・**50先**追加策定・約500先（71%）策定済

【ハンズオン支援】・2022年3月末時点で対象先全先への支援着手（正常化3先、M&Aによる支援完了1先）

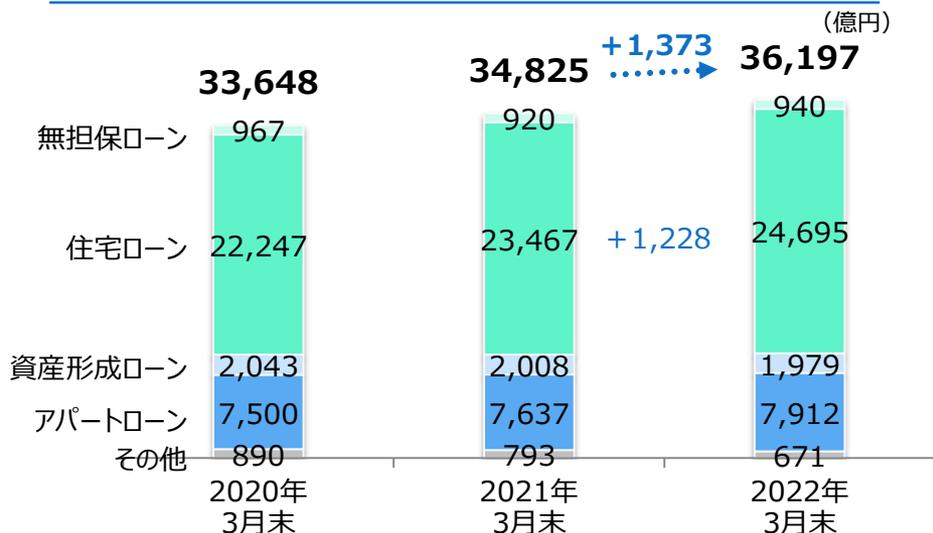
・足元の厳しい外部環境を踏まえハンズオン支援先を約230先に拡大

消費者ローン

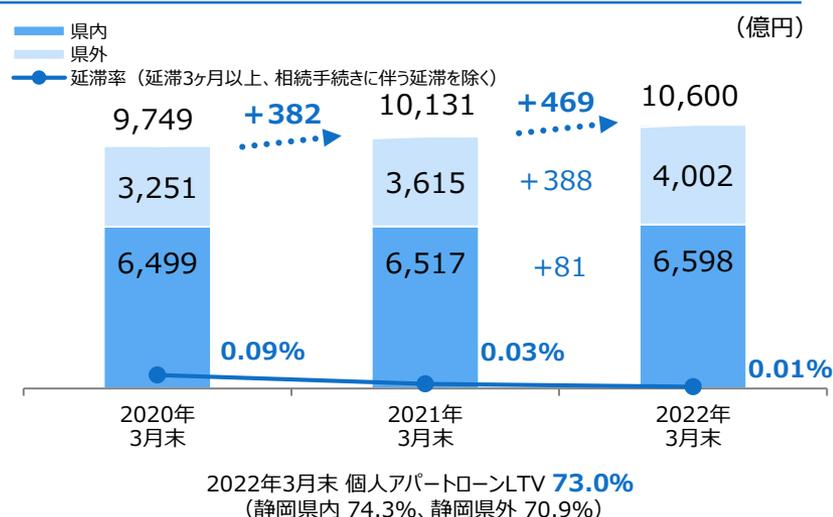
消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年度比+1,373億円

アパートローン（法人含む）残高は前年度比+469億円、資産形成ローン残高は前年度比△29億円

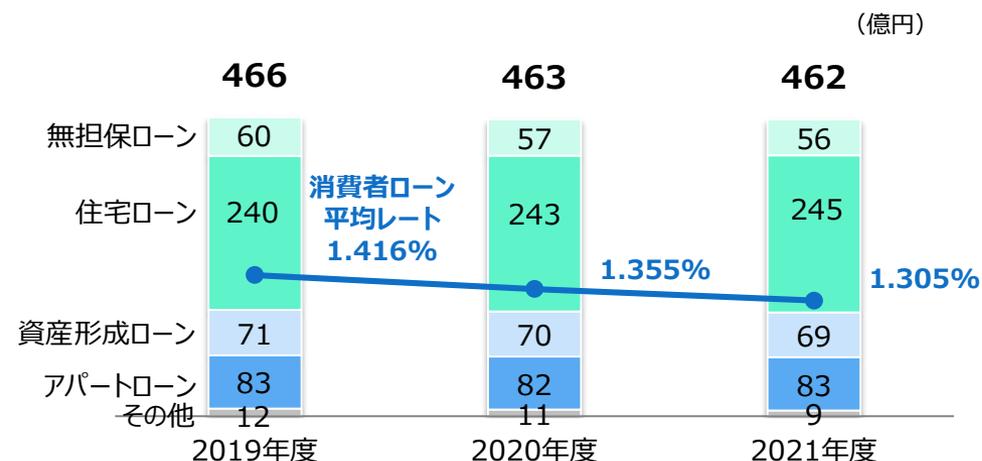
消費者ローン未残推移



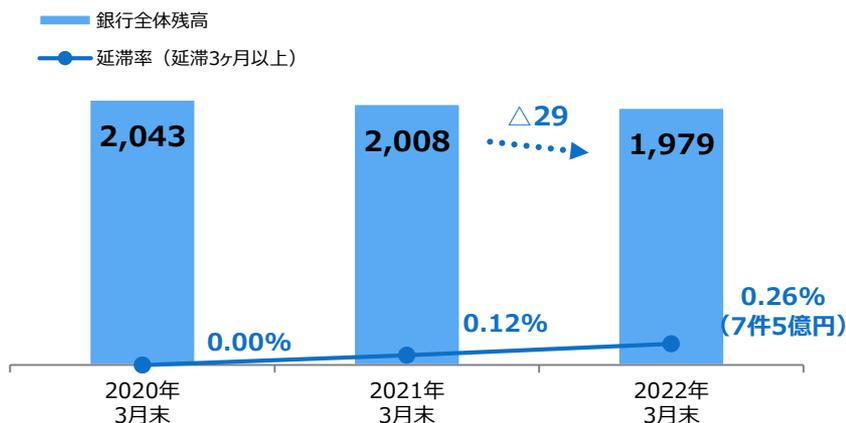
アパートローン（法人含む）未残・延滞率の推移



消費者ローン利息額およびレートの推移



資産形成ローン未残・延滞率の推移

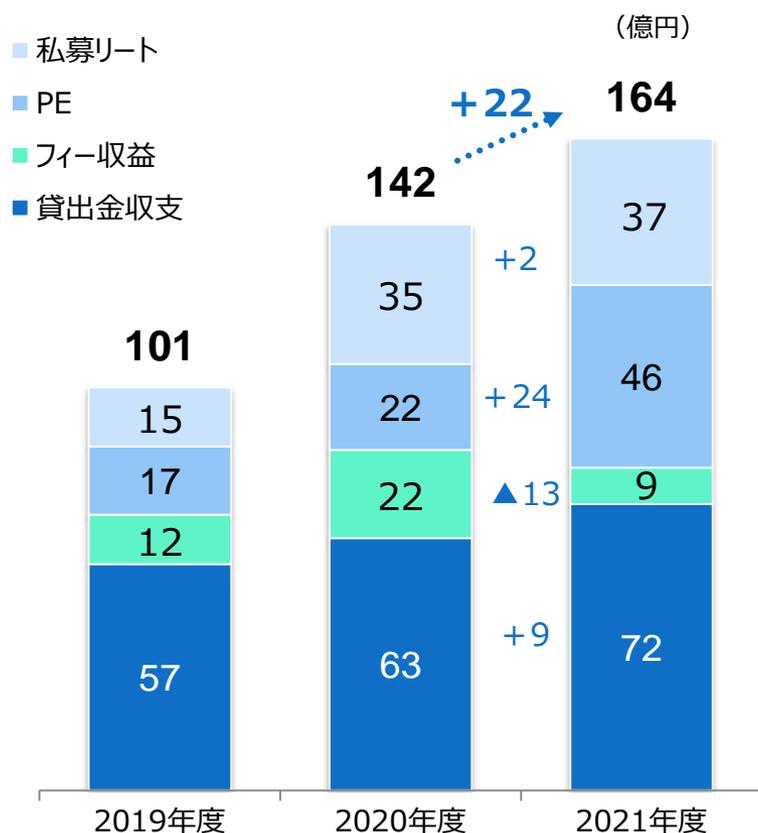


ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンス収入は前年度比+22億円

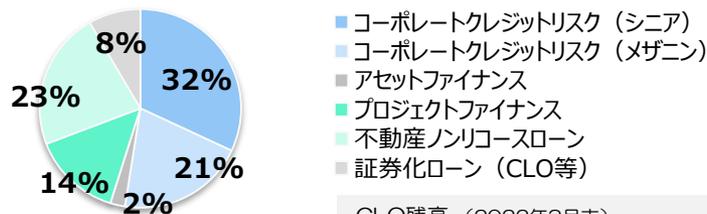
ストラクチャードローン（SF貸出金）は融資対象の分散を図り、信用格付は高格付中心のポートフォリオを構成

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金の収益性指標	2020年度	2021年度	前年度比
ROA (総資産利益率)	0.99%	1.08%	+0.09pt
RORA (リスクアセット対比利益率)	1.71%	1.95%	+0.24pt

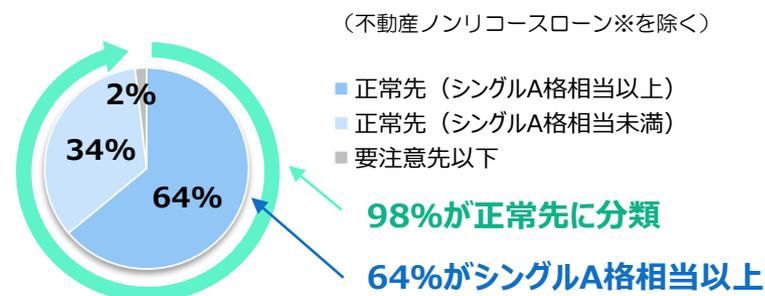
SF貸出金 残高構成割合 (2021年度平残6,483億円)



分散を効かせたポートフォリオ
(円貨 : 外貨 = 6 : 4)

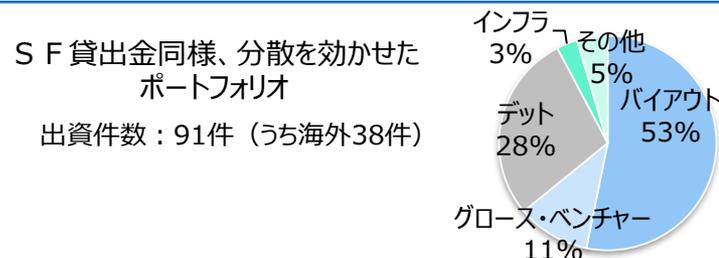
CLO残高 (2022年3月末)
600億円 (18明細 : 平均33億円)
全てAAA格
劣後比率は35.0%~41.8%

SF貸出金 信用格付別残高割合



※不動産ノンリコースローンLTV平均58.7%

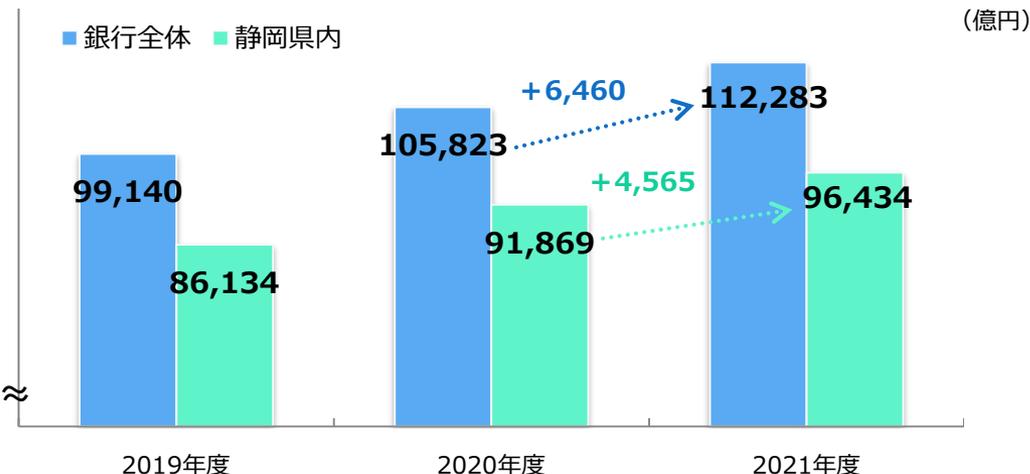
プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合



預金

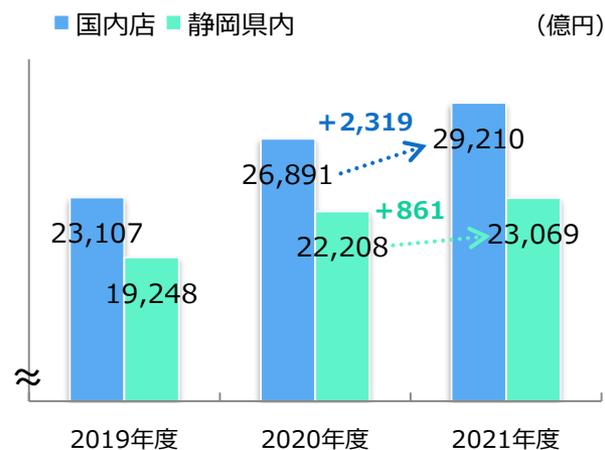
預金残高（平残）は、法人・個人預金ともに増加し、前年度比+6,460億円、年率+6.1%

預金残高（平残）の推移



	平残	前年度比増減額	年率
総預金	11兆2,283億円	+6,460億円	+6.1%
静岡県内預金	9兆6,434億円	+4,565億円	+4.9%
法人預金	2兆9,210億円	+2,319億円	+8.6%
個人預金	7兆4,160億円	+3,426億円	+4.8%
公共預金	3,437億円	+413億円	+13.6%
譲渡性預金	1,413億円	+555億円	+64.7%

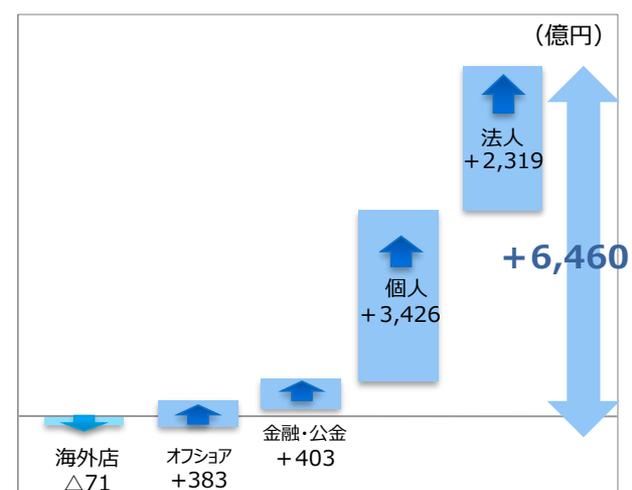
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



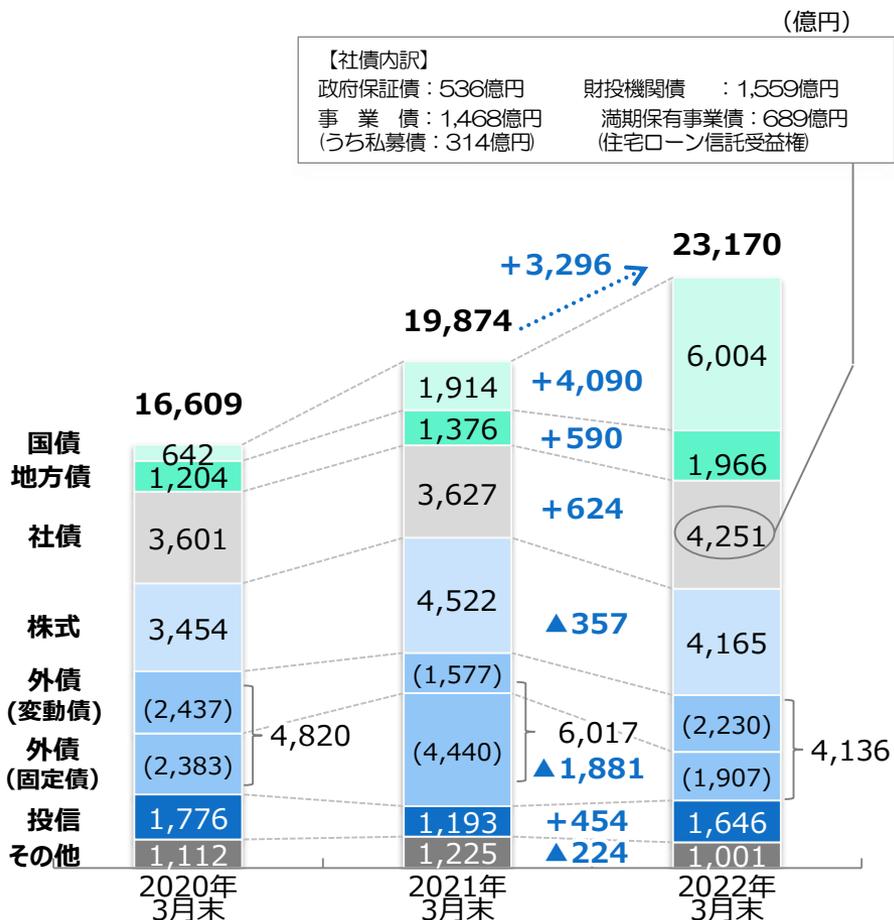
預金残高(平残)増減額(前年度比)内訳



有価証券

市場環境が変化するなか、中長期な安定収益確保の観点より、ポートフォリオの組み換え等を実施

有価証券の状況



〔平均残存期間〕

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
円債	6.03年	5.97年	6.37年
外債	2.35年	3.37年	2.08年

有価証券関係損益

(億円)	2020年度	2021年度	前年度比
有価証券利息配当金	234	297	+63
うち円債	19	25	+7
うち外債	61	48	▲13
うち投資信託収益(うち解約損益)	31(3)	51(27)	+19(+24)

国債等債券関係損益	48	▲96	▲144
うち売却益	102	190	+87
” 売却損・償還損(△)	55	286	+231

株式等関係損益	79	35	▲44
うち売却益	81	48	▲33
うち売却損・償却(△)	3	13	+11

有価証券評価損益の推移

(億円)	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
有価証券評価損益	+2,173	+3,256	+2,742	△514
株式	+2,115	+3,214	+2,880	△333
円債	+34	+9	△66	△76
外債	+51	△60	△178	△118
投信	△66	+41	+6	△35
その他	+38	+52	+100	+48

役務取引等利益

2021年度の役務取引等利益は、為替手数料の減少、ローン生命保険料の増加を主因に前年度比△11億円

BK：静岡銀行 SMC：静銀経営コンサルティング リース：静銀リース TM証券：静銀ティーム証券

役務取引等利益の状況

【単体】	(億円)	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
役務取引等利益		156	159	148	▲11
役務取引等収益		308	313	309	▲4
役務取引等費用 (△)		152	154	160	+6
うちローン生命保険料(△)		71	77	83	+6

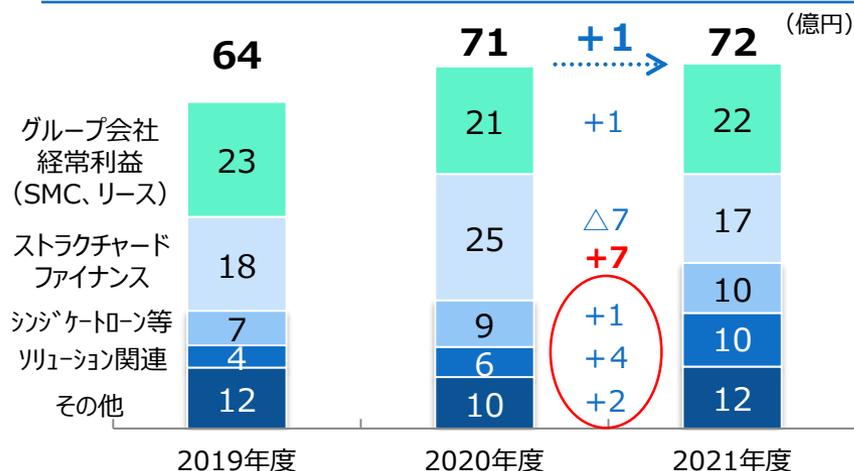
<主要利益項目（支店営業部門）>

法人関連	42	50	50	▲0
ストラクチャードファイナンス関連	18	25	17	▲7
シンジケートローン等	7	9	10	+1
ソリューション関連 (ビジネスマッチング 補助金支援等)	4	6	10	+4
その他 (JFナショナル・PIF等)	12	10	12	+2
その他融資関連	27	35	40	+6
預り資産関連	54	46	50	+4
投信	2	2	3	+0
保険	52	44	47	+4
為替手数料 (収支)	61	59	56	▲4

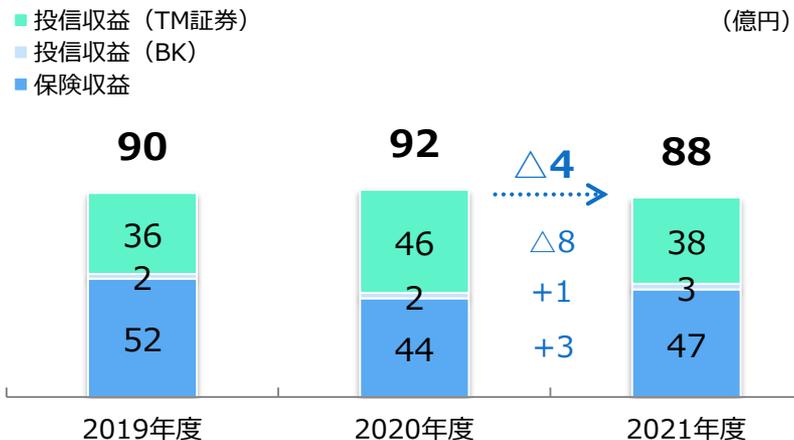
【連結】

役務取引等利益	308	322	313	▲9
---------	-----	-----	-----	----

法人関連収益（グループ会社含む）



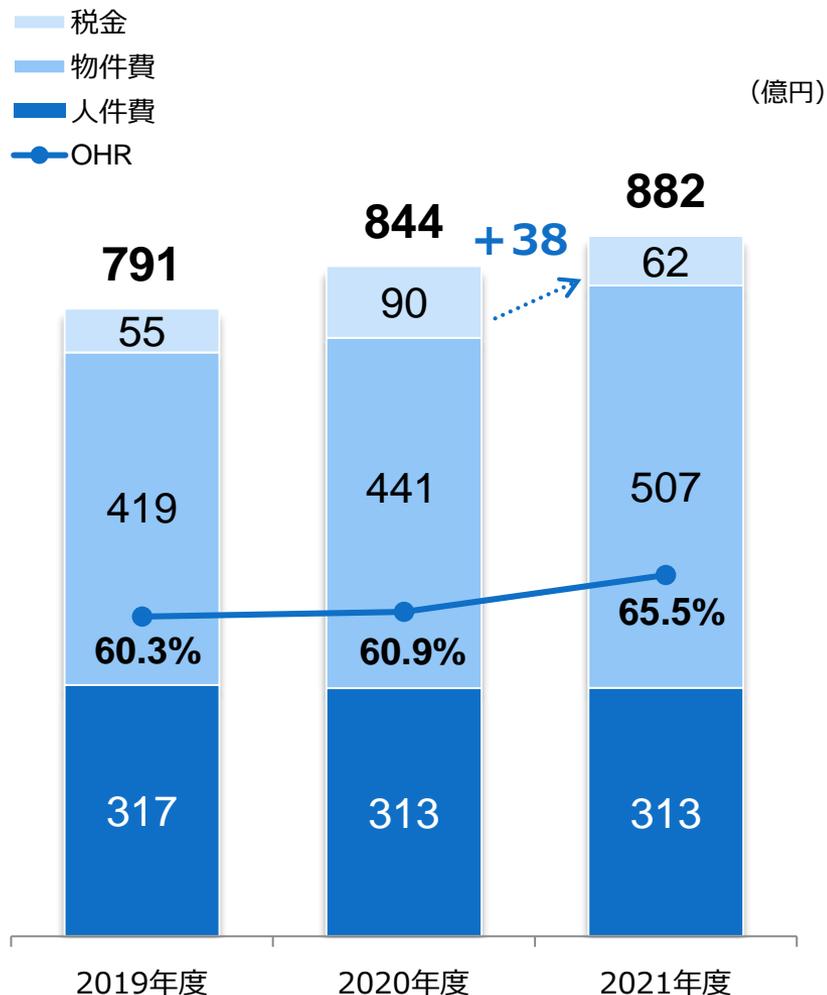
預り資産収益（グループ会社含む）



経費

2021年度の経費は882億円（前年度比+38億円）、単体OHRは65.5%（同+4.6ポイント）

経費およびOHRの推移（単体）



経費の主な増減要因（単体）

	増減額	主な増減
税金	△28億円	消費税△25億円
物件費	+65億円	次世代システム関連+70億円 (うち減価償却費+65億円、 ランニング費用等+4億円)
人件費	+1億円	給与手当+2億円、 退職給付費用△2億円
合計	+38億円	

物件費の内訳（単体）

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
物件費	419	441	507	+65
うちシステム関連	165	191	260	+69
(うち次世代システム関連)	(18)	(46)	(116)	(+70)
うち減価償却費	108	124	184	+60
(うち次世代システム関連)	(7)	(29)	(94)	(+65)

与信関係費用

2021年度 与信関係費用 55億円（前年度比△61億円）

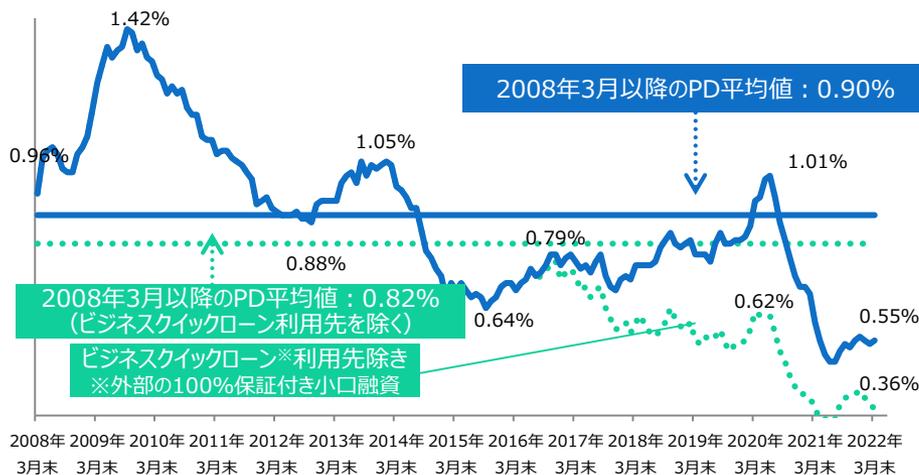
与信関係費用の内訳

(億円)	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入額 ①	4	35	26	▲9
個別貸倒引当金繰入額 ②	55	78	28	▲50
その他不良債権処理額 ③ ※	27	4	1	▲3
与信関係費用 (①+②+③)	87	117	55	▲61

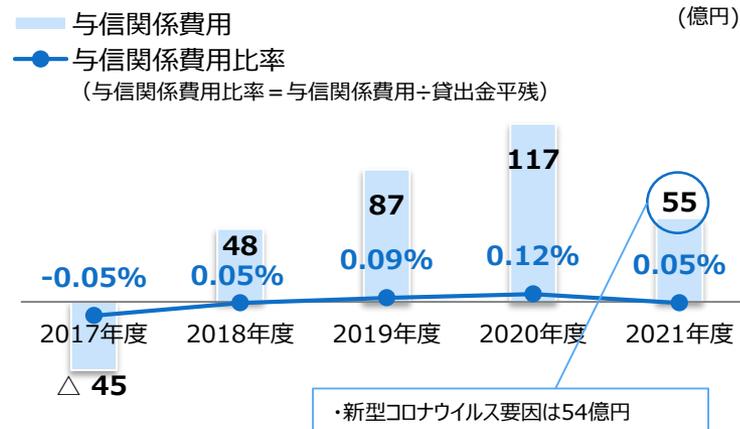
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

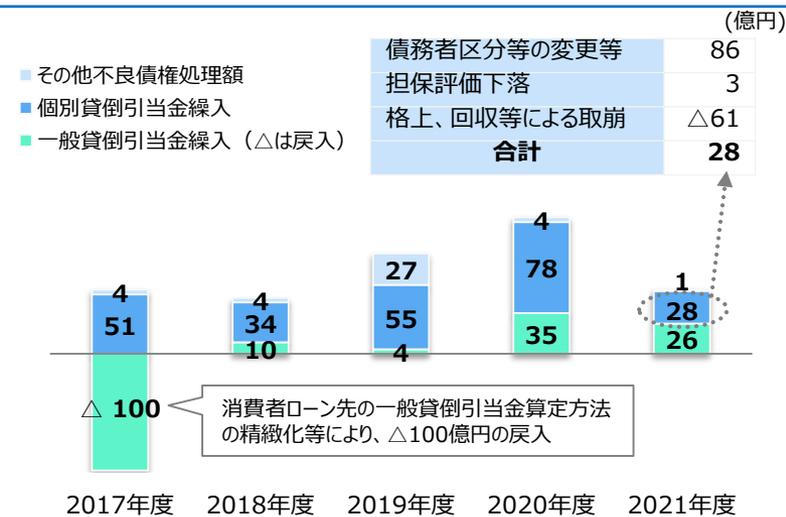
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



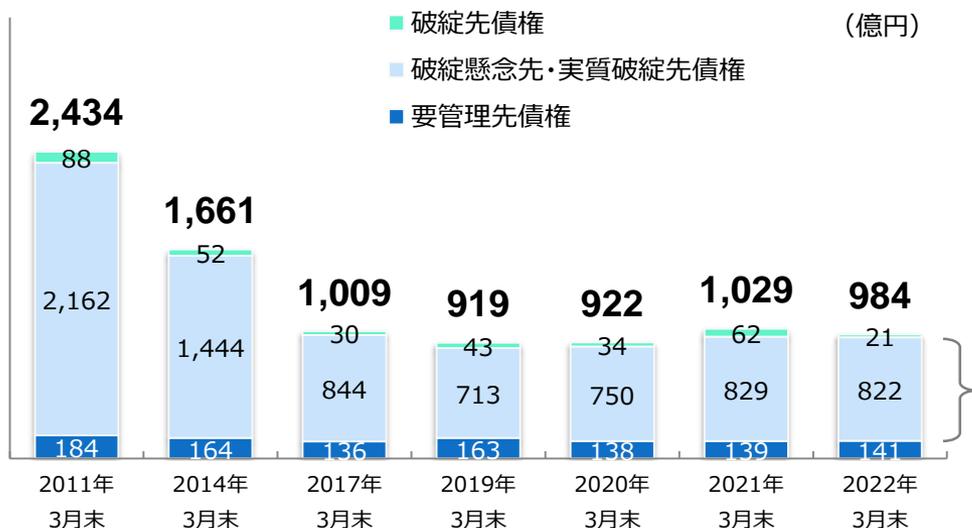
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



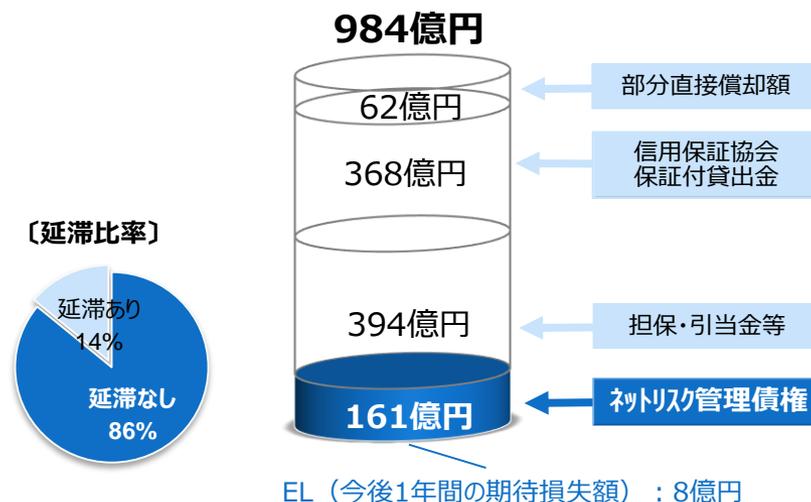
リスク管理債権（金融再生法開示債権※）

2022年3月末のリスク管理債権は984億円（同比率1.01%）と、リーマン・ショック後のピーク
残高2,434億円から大きく減少
ネットリスク管理債権は161億円（同比率0.16%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権

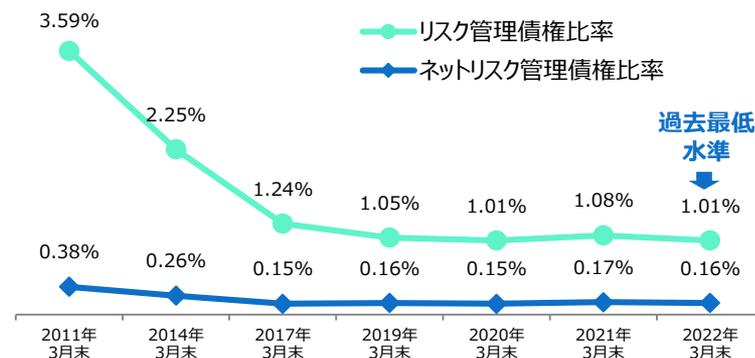


不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2020年度	2021年度
新規発生	+378	+295
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△270 (△211)	△340 (△307)
リスク管理債権	1,029	984

〔△307億円の内訳〕 (億円)	
本人弁済 預金相殺	△56
担保処分 代位弁済	△73
格上	△93
債権売却	△85

リスク管理債権比率推移

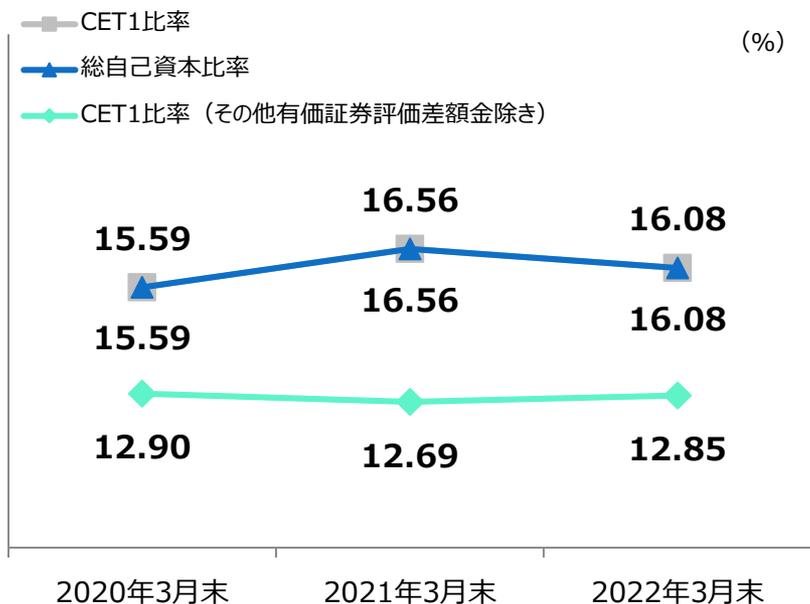


※ 銀行法施行規則改正に伴い2022年3月末より金融再生法開示債権の基準に統一。過去に遡って適用

自己資本比率

2022年3月末の総自己資本比率およびCET1（普通株式等Tier1）比率はともに16.08%（2021年3月末比△0.48ポイント）、その他有価証券評価差額金除きのCET1比率は12.85%（2021年3月末比+0.16ポイント）

自己資本比率（連結ベース）



銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2022年3月末）

■ 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果（※）
412億円	9,654億円	4.3% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ ΔNII（Net Interest Income）：71億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末比
【バーゼルⅢ】				
自己資本※	8,938	9,904	9,654	▲251
CET1	8,938	9,904	9,654	▲251
その他有価証券 評価差額金除き	7,394	7,592	7,716	+124
その他Tier1	—	—	—	±0
Tier2	—	—	—	±0
リスク・アセット	57,297	59,797	60,012	+216
信用リスク・ アセットの額	54,113	56,580	56,721	+141
マーケット・リスク 相当額に係る額	186	194	202	+8
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,998	3,023	3,090	+67

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

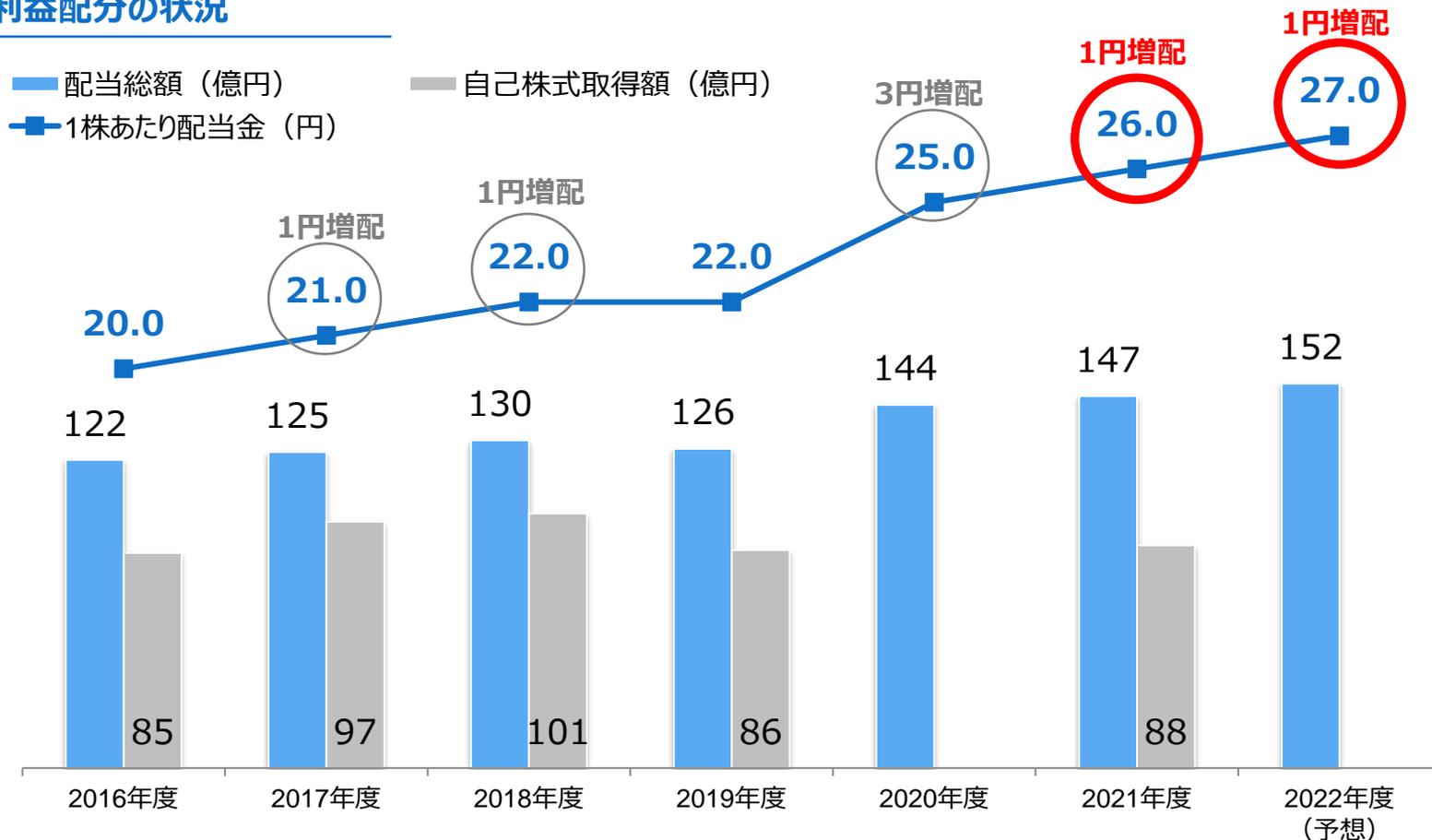
- ① 連結流動性カバレッジ比率
 - ・2022年3月末時点 : 160.3%（規制水準 100%以上）
 - ・2021年度第4四半期（日次平均） : 160.5%
- ② 連結レバレッジ比率（2022年3月末） : 7.3%（規制水準 3%以上）

株主還元

2021年度の1株当たり配当金は、1円増配し26円

安定配当と機動的な自己株式取得を通じ、「中長期的に株主還元率50%以上」の目標達成を目指す

株主への利益配分の状況



配当性向	41.5%	24.9%	27.6%	32.6%	32.8%	35.4%	28.2%
総還元性向	70.6%	44.3%	49.1%	54.9%	32.8%	56.2%	28.2%
親会社株主利益	293億円	501億円	469億円	387億円	436億円	416億円	540億円

2022年度業績予想

2022年度業績予想は、連結経常利益760億円（中計対比△40億円：与信関係費用増加分）
親会社株主に帰属する当期純利益は540億円

（億円）

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績 (A)	2022年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)	3年間 増減	2022年度 計画 (中計)
							800
連結							
経常利益	546	633	542	760	+218	+214	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	387	436	416	540	+124	+153	565
ROE	3.8%	4.1%	3.8%	4.7%	+0.9pt	+0.9pt	5%以上
OHR	58.9%	59.5%	64.2%	56.5%	▲7.7pt	▲2.4pt	55%程度
CET1比率	15.59%	16.56%	16.08%	15.2%	▲0.8pt	▲0.39pt	14%以上

単体	業務粗利益	1,310	1,385	1,347	1,517	+170	+207	1,444
	資金利益	1,068	1,147	1,245	1,278	+33	+210	—
	役務取引等利益	156	159	148	174	+26	+18	—
	特定取引利益	6	9	9	8	▲1	+2	—
	その他業務利益	79	70	▲55	57	+112	▲22	—
	経費 (△)	791	844	882	877	▲5	+86	838
	経常利益	465	515	453	645	+192	+180	670
	当期純利益	334	355	361	450	+89	+116	467
	与信関係費用 (△)	87	117	55	110	+55	+23	70

ESGへの取り組み

サステナビリティ経営の実現に向け、ESGへの取り組みも強化

Environment

環境

温室効果ガス排出量の削減目標を上方修正 (2030年度にカーボンニュートラルを達成)	2022/4
環境省支援事業等を通じてシナリオ分析を実施 (移行リスク、物理的リスク)	~2022/2
サステナブルファイナンス目標を設定 (2030年度までに2兆円実行) 2021年度実績 : 1,133億円 (目標比+133億円)	2021/10
脱炭素に関する地域企業へのヒアリング	2021/8

Social

地域・社会

産業変革支援プロジェクトチームの設置	2022/4
インパクト志向金融宣言に署名	2021/11
The Valuable 500※に加盟	2021/2
TECH BEAT Shizuokaの開催	2018~



※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance

ガバナンス

取締役会スキル・マトリックス (特に役割発揮を期待する分野) の開示	2021/12
持株会社体制への移行の検討開始	2021/9
社外取締役比率4割 (社外取締役を2年連続で増員)	2021/6
指名・報酬委員会の設置	2020/10

地方銀行とのアライアンス戦略

地域とともに持続的な成長を実現するための成長戦略として、地方銀行とのアライアンスに取り組み、様々な分野で協働によるシナジー効果を創出

静岡・山梨アライアンス（2020年10月～）

- 市場金融（ストラクチャードファイナンス等）、ライフプラン（静銀ティーエム証券等）を中心に、**100億円以上の収益効果（5年累計・両行合計）** 実現を目指す
- 2021年度迄実績：約22億円（5年換算 約61億円）

2025年度迄目標（100億円）対比進捗率	61%
2021年度目標（15億円）対比進捗率	151%

<2021年度主要実績>



静岡・山梨アライアンス

Shizuoka-Yamanashi Alliance

- 静銀ティーエム証券の商圈拡大**
 - ✓ 山梨中央銀行の本店内にオープン（'21年4月）
 - ✓ 連携強化を目的に16名の人事交流を実施
 - ✓ 預り資産販売額：177億円
 - ✓ 預かり資産残高：154億円
- ファイナンス分野での協働**
 - ✓ ストラクチャードファイナンス（不動産ノンリコースローン）の実行：7件/309億円
 - ✓ シンジケートローン等の協働対応：10件/156億円
- 販路拡大支援**
 - ✓ 個別商談会開催：13回
 - ➡ ビジネスマッチング成約：75件/成約率12.6%

静岡・名古屋アライアンス（2022年4月～）

- 両行のノウハウや経営リソースを相互に幅広く活用し、**地域産業の構造変革に対する取引先支援**を中心に据えながら、お客さまの課題解決とトップライン拡大・コスト削減に取り組み、**地域と両行グループ双方の持続的な成長を実現**する
- 収益効果の目標：**100億円以上（5年累計・両行合計）**

自動車産業支援に対する知見、ノウハウ提供
自動車サプライチェーンのネットワーク活用



静岡銀行



名古屋銀行

グループ会社機能提供（証券、M&A、事業承継等）
事業再生・転廃業やベンチャー・イノベーション関連ノウハウ提供

<包括業務提携の概要>

- ✓ 静岡・愛知両県主要産業の取引先支援の強化
- ✓ 両行の顧客ニーズのマッチングによる地域貢献や新たな収益機会の獲得
- ✓ グループ会社機能など相互の経営リソースを活用したサービスメニューの拡充
- ✓ 各種システムやバックオフィス業務の共同化によるコスト削減
- ✓ トレーニー派遣や人材交流、研修の合同開催による人材育成 など

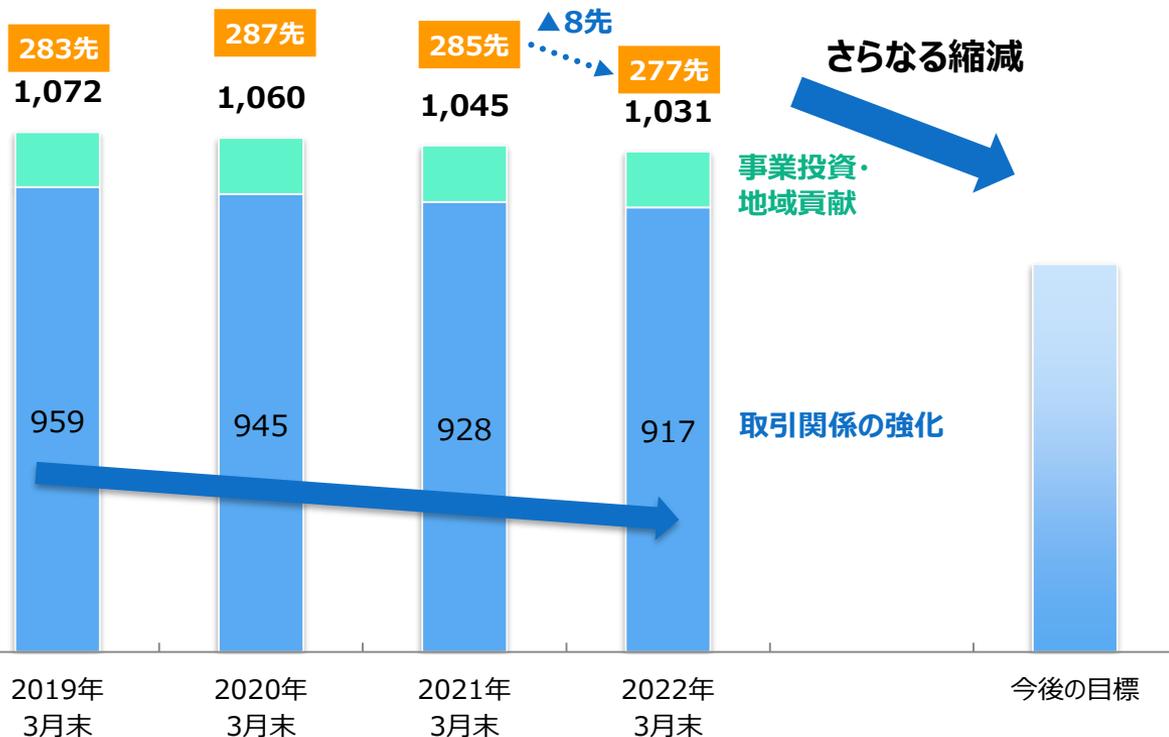
政策投資株式

政策投資株式は、縮減を基本方針とし、3つの保有意義（「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」）や経済合理性の検証を実施した上で売却対象銘柄を選定
 毎年度継続的に売却を進め、残高（取得原価ベース）および銘柄数を減少

政策投資株式取得原価の推移 ※1

(億円)

■ 銘柄数



【売却実績】

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益 ※2
2018年度	101	25	76
2019年度	55	10	45
2020年度	89	16	73
2021年度	42	15	27

※2 償却を除く

※1 グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

参考資料 (ESG/SDGs編)

- ・SDGsへの取組み、
ESG指数構成銘柄への採用
- ・TCFD提言への取組み
- ・ダイバーシティへの取組み
- ・地域貢献活動
- ・地域密着型金融への取組み
- ・地方創生
- ・コーポレートガバナンス

ESG/SDGs① ～SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、SDGsに関連する投融資を推進

SDGsに関連する投融資の推進

サステナブルファイナンス

・ 2030年度迄の累計実行額目標：2兆円（うち環境ファイナンス1兆円）

<2021年度実績>	目標	実績
サステナブルファイナンス	1,000億円	1,133億円
（うち環境ファイナンス）	（500億円）	（547億円）

<商品ラインナップ>

	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	サステナビリティ・リンク・ローン
特徴	企業活動が環境・社会・経済に与える影響を評価し、定量的・定性的なKPIを設定	定量的・野心的なSPTs※を設定し、その達成状況で金利が連動
顧客ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SDGsに関する社内体制整備 ✓ SDGsの取組みの対外PR 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高度な環境目標の設定による対外PR ✓ 目標達成時のインセンティブ
2021年度実績	30件/108億円	4件/67億円

※SPTs（サステナビリティパフォーマンス・ターゲット）：持続可能性への貢献度合いを測るための目標

しずぎんSDGs私募債

- ・ SDGsに積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率優遇措置あり。発行体の希望により新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載
- ・ 2021年度は27件引受（累計32件）

ESG/SDGs投資

- ・ 社会的課題や環境問題の解決などに資するESG投資を積極的に推進
【投資事例】
 - ✓ 欧州復興開発銀行がさまざまなプロジェクトを推進するために発行する債券へ投資。新型コロナウイルス感染症の対策プログラム等にも充当
 - ✓ NTTファイナンス株式会社が発行する「NTTグループグリーンボンド」へ投資

ESG指数構成銘柄への採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

- ・ 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定
※MSCI：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（テーマ型ESG指数）

- ・ 炭素効率性が高く（温室効果ガス排出量/売上が低く）、十分な情報開示を行っている企業を選定

インパクト志向金融宣言への署名（2021年11月）

- ・ 環境・社会課題解決を目指す「インパクト志向金融宣言」に署名（2022年2月1日現在、第一生命保険、三菱UFJ銀行等27社が署名）
- ・ 投融資先の生み出す環境・社会への変化（インパクト）をとらえて環境・社会課題を解決するという考え方（インパクト志向）を持つことを前提に、創出されるインパクトの測定・マネジメントを実施したうえでの投融資判断を推進するため、署名機関が互いに連携して活動

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「銀賞（環境大臣賞）」受賞

<評価理由>

- ・ 中小企業向け「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り組みと実績
- ・ リレーションシップバンキングの強みを活かしたお客さまの事業活動の支援等



「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境・社会・経済に対してインパクトを与える取り組みを促進する投資家・金融機関、企業などを評価し、広く社会で共用することにより、ESG金融の普及・拡大とその質の向上を目的として環境省が実施する表彰制度

ESG/SDGs② ～ TCFD提言への取組み

2020年3月にTCFD提言への賛同を表明して以降、気候変動シナリオ分析を進め、開示内容の充実を図るとともに、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けてグループ一体となった取組みを実施



TCFD提言への取組み

- TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 静岡銀行グループ環境方針の改定（2021年4月）
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブルファイナンスの推進、脱炭素に関するお取引先との対話 ■ 気候変動シナリオ分析の実施（移行リスク・物理的リスクの分析） ■ 産業変革支援プロジェクトチームの設置（2022年4月）
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定セクターに対する投融資方針を制定（2021年4月） ・石炭火力発電への投融資を原則として実施しない
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブルファイナンス、環境ファイナンス ・2030年度までに累計2兆円（うち環境ファイナンス1兆円） ■ 石炭火力発電向け投融資残高 ・2040年度を目途にゼロ ■ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標 ・2030年度までにカーボンニュートラルを達成（従来の2013年度比△60%から目標引上げ） ■ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減実績（単位：t-CO₂）

年度	Scope 2	Scope 1	合計
2013年度	17,046	636	17,682
2018年度	15,541	619	16,160
2019年度	14,757	516	15,273
2020年度	14,129	548	14,677

2013年度比 ▲17.0%

[シナリオ分析（信用リスク発生）結果]

・**2021年度環境省シナリオ分析パイロットプログラム支援事業への参加等**により、移行リスクと物理的リスクについて分析を実施

■ 移行リスク

対象セクター	製紙業（※1）	自動車・同付属部品製造業
使用したシナリオ	IEA・50年実質ゼロシナリオ（NZE2050）	IEA・ETP 2017 Beyond 2℃シナリオ
分析方法	シナリオに基づき炭素税等の予測データを使用して2050年までの損益財政状態の変化を予想し、与信費用の変化を分析	
分析結果	【与信費用増加額】 2050年までに合計で最大約145億円	

※1 環境省「シナリオ分析パイロットプログラム支援事業へ参加」

■ 物理的リスク

対象範囲	県内中小企業の建物毀損・事業継続リスクにかかる与信費用の算出（※2）	県内住宅ローン債務者の建物毀損・与信費用の算出
使用したシナリオ	IPCC第6次報告書におけるRCP8.5（4℃シナリオ）	
分析方法	事業所情報や担保所在地情報をハザードマップと重ね、水害時における浸水リスクを分析	
分析結果	【与信費用増加額】 2050年までに最大約155億円	

※2 環境省「シナリオ分析パイロットプログラム支援事業へ参加」

ESG/SDGs③ ～ダイバーシティ

ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援
働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的な取り組みを実施

ダイバーシティへの取り組み



時期	内容
2019年8月	自律的に働き方スタイルへの変革を目指し、ドレスコードや休日の取扱の見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取り組みを開始
2021年4月	フルフレックスタイム制の導入など取り組みを拡大した「ワークスタイル・イノベーション2.0」を開始
2020年4月	スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用 (2021年度迄累計7名)
2021年4月	高卒採用の復活 (2021年度・2022年度合計10名)
2019年10月	障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るため「しずぎんハートフル株」を設立
2021年2月	障がい者の活躍推進に取り組む「The Valuable 500」に地方銀行で初めて加盟
2021年6月	パラアスリート(車いすラグビー)の採用
2021年3月	「男性育休100%宣言」 に賛同表明
2022年4月	男性の育児参加を促す取り組みが評価され、「ふじのくに家庭教育支援推進企業」表彰受賞 (2021年度 男性育休取得率100%)

「健康経営優良法人2022」に認定



- 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2022年3月に、「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に**静岡銀行**と**静岡ITソリューション**の2社が認定



女性活躍に向けた取り組み



- 女性活躍推進法に基づき策定した行動計画を策定

2022年3月 実績	女性行員比率	34.8%
	指導的地位の女性比率	17.9%
2024年3月	女性行員比率	35%以上
	指導的地位の女性比率	22%以上
2031年3月	女性行員比率	40%以上
	指導的地位の女性比率	40%以上

- 2022年4月、**静岡銀行**で初めて女性が執行役員に就任(1名)
- その他、**グループ4社**※で女性が役員に就任している
※静岡総合サービス(執行役員1名)、静岡モーゲージサービス(取締役執行役員1名、執行役員1名)、静岡ビジネスグレイト(執行役員1名)、しずぎんハートフル(執行役員1名)
- グループで女性活躍に向けた取り組みを強化し、複数の認定を取得

	静岡銀行	静岡ビジネスグレイト	静岡ファイナンス証券	静岡ITソリューション
プラチナくるみん	○	○	○	○
プラチナえるぼし		○		
えるぼし(三つ星)	○		○	○

くるみん: 「子育てサポート企業」を認定
 えるぼし: 「女性の活躍推進」に関する取り組みが優良な企業を認定
 (いずれも、プラチナはより高い水準の取り組みを行う企業を認定)

理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育などの地域貢献活動に取り組むとともに、新型コロナウイルス関連でも地域を積極的に支援
南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

新型コロナウイルス関連

- 医療関係者の活動に役立てていただくため、**10百万円**の支援金を静岡県に委託
- コロナ禍、アルバイト収入を失うなど経済的に困窮する大学生等を支援するため、アルバイトの募集を実施

地域の文化・スポーツ振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的開催



- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取り組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催
- 地域人材育成の一環として、高校生×企業経営者×銀行員による静岡魅力探求プログラム「アオハルし放題」を開催



業務継続体制の整備

- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

NTTドコモと災害時のサービス提供に関する協定締結

- 災害時に使用できる携帯電話用充電器を一部の店舗および本部に配備
- 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTドコモの拠点として活用



津波対策への取り組み

- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】

業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、創業・新事業進出支援、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

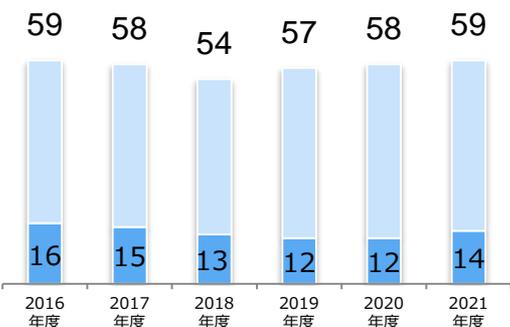
経営改善・事業再生支援



- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】

- 取組み対象企業数
- うち支援完了件数



2005年度以降の取組みで約260社の「事業再生」を完了

地域の雇用約27千人を確保し、地域経済の活力を維持

非競争分野における静岡県内他金融機関等との連携



相続手続共通化

- 地域のお客さまの利便性向上と事務の合理化・効率化の観点から、浜松いわた信用金庫との間で相続における書類・手続きを共通化
- 以降も静岡県内金融機関との連携を順次拡大し、2022年3月時点で3行・8信用金庫・1労働金庫と共通化を実施
- 静岡・山梨アライアンスの一環として、山梨中央銀行とも共通化を実施



継続的顧客管理の取扱い共通化

- マネー・ローンダリング等対策における継続的顧客管理（※）の取組みについて、静岡銀行が構築したプラットフォームを活用して取扱いを共通化
- 2022年3月時点で4行・2信用金庫と共通化を実施
（※）顧客情報や口座の利用目的などに変更がないかを定期的に確認する取組み

創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

- 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- 過去8回実績：応募1,149件、表彰先59先
- 過去受賞先へのアフターフォローにより、表彰時と比較し以下の成果を上げ、地域経済の発展に貢献

売上高 +41億円 従業員数 +611人



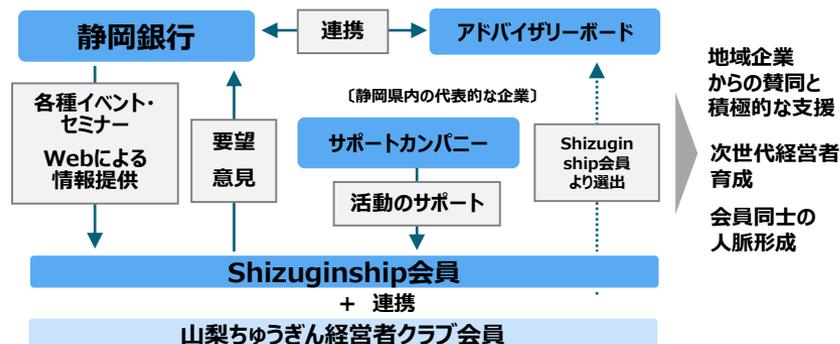
次世代経営者塾「Shizuginship」



- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる
- 山梨中央銀行「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」との連携を拡大

【Shizuginshipの運営体制】

【会員数】2022年3月末／702社、1,037名
【2021年度の活動参加人数】のべ1,636人



産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
<2021年度活動実績>

開催時期	開催内容	参加者数
7月	@いとう漁業体験（伊東市との連携企画）	57
8月	Withやまなし親子スイーツづくり（山梨中央銀行共同・袋井市、北杜市共催）	46
10月	しずおかキッズアカデミー×元気！しずおか人（松坂屋・元気！しずおか人共同企画）	15



TECH BEAT Shizuoka

- 首都圏を中心とするスタートアップ企業と静岡県内の企業をマッチングする先端テクノロジーフェア。2019年7月の第一回開催以降、7回開催（全産業対象：3回、農業等一次産業：3回、医療：1回）

参加者数 (累計) **約3.1万人** 個別商談件数 (累計) **約1,200件**



第7回地方創生全体会議



- 2021年10月、地方創生にかかる先進的な取り組みなどを地域で共有し、地方創生に対する意識の醸成をめざす地方創生全体会議を開催
- 本年度は「静岡・山梨アライアンス」に基づき、山梨県内の地方公共団体や山梨中央銀行グループ役職員も参加。約600名がオンラインで視聴

〔講演〕

- Circular Initiatives & Partners 代表 安居 昭博氏
- 山梨県笛吹市長 山下 政樹氏
- 島田市長 染谷 絹代氏



個別商談会の開催



- 「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーやドラッグストアなどの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催
- 新型コロナウイルスの感染拡大により大規模商談会の開催中止や営業活動の停滞など、販路開拓機会が減少しているなかで、リアル・オンラインを組み合わせることで、取引先の販路拡大を支援

<開催実績（2021年1月～2022年3月）>

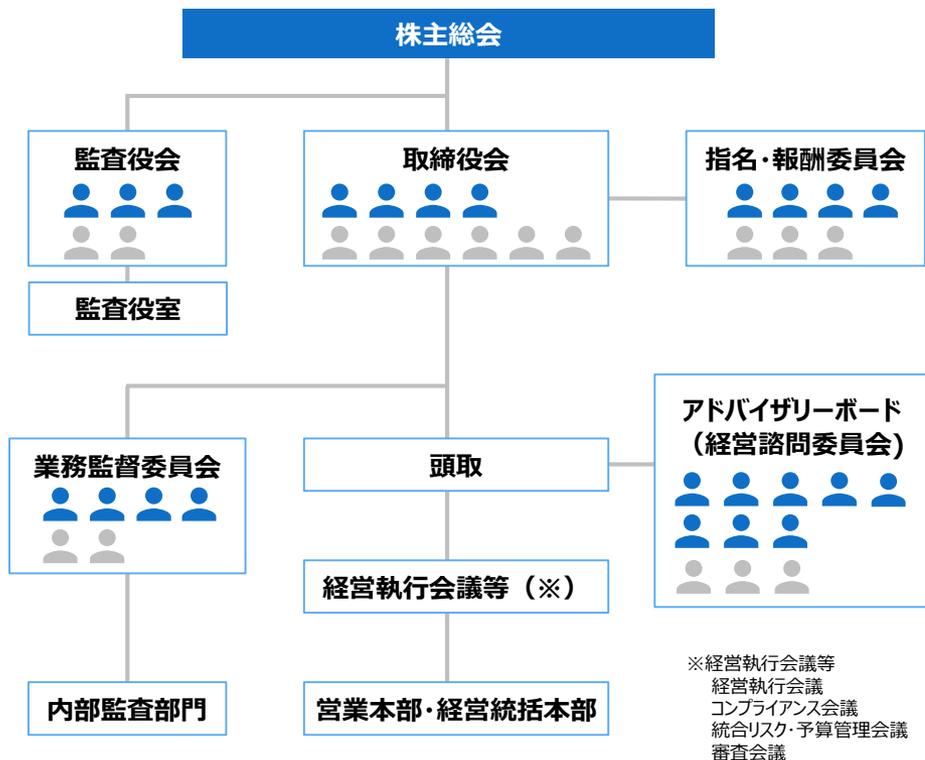
	計	うち当行	うち山梨中央
開催件数	16	—	—
申込件数	587	407	180
参加者数	433	278	155
商談件数	639	421	218



ESG/SDGs⑦ ～コーポレートガバナンス

静岡銀行グループがステークホルダーとともに持続的な成長を目指していく礎として、社外取締役による経営監督の強化、業務執行者への権限委譲と責任明確化およびインセンティブ付与など、監督と執行の分離を志向した企業統治の強化に取り組んでいる

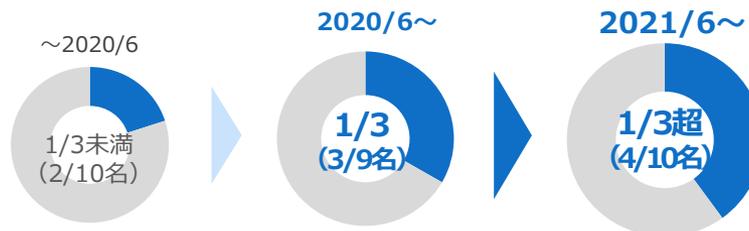
コーポレートガバナンス体制図



社外取締役

2021年6月

- 「監督と執行の分離」を踏まえた「社外役員による経営監督の強化」を目的に、社外取締役の人数および比率を2年連続して増加



指名・報酬委員会の設置

2020年10月

- 役員等の指名と報酬に関する監督体制強化を目的に、報酬委員会を改組（役割を拡大）し、社外取締役を過半数の構成とする指名・報酬委員会を設置

譲渡制限付株式報酬制度の導入

2020年6月

- 静岡銀行の常勤取締役（社外取締役を除く）および執行役員を対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、ともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に導入

執行役員の責任明確化

2020年6月

- 執行役員との契約を雇用契約から委任契約（1年ごと）に変更
⇒業務執行への責任を明確化
- 譲渡制限付株式報酬を執行役員にも支給
⇒企業価値向上に向けた株主目線での行動を促進

● 社外取締役
● 社外監査役
● 社外有識者（アドバイザーボード）

● 社内取締役
● 社内監査役（監査役会）



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

	2020年度			2021年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
貸出金	92,342	91,753	92,933	93,821	93,264	94,380
国内店①	90,047	89,420	90,677	91,668	91,211	92,128
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	54,202	53,599	54,808	54,900	54,782	55,017
うち中小企業向け② ※1	36,027	35,571	36,485	36,609	36,478	36,741
公共向け貸出金 ※2	1,585	1,866	1,303	1,232	1,240	1,224
うち中小企業向け（公社等）③	32	29	34	35	33	36
個人向け貸出金④ ※3	34,260	33,955	34,567	35,537	35,188	35,887
（消費者ローン） ※3	34,141	33,832	34,451	35,426	35,076	35,777
海外店	2,295	2,333	2,256	2,152	2,053	2,252
うち中小企業向け②+③	36,058	35,600	36,520	36,644	36,511	36,778
うち中小企業等⑤=②+③+④	70,319	69,555	71,087	72,181	71,700	72,665
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.09%	77.78%	78.39%	78.74%	78.60%	78.87%

D-A	増減	
	E-B	F-C
1,479	1,511	1,447
1,621	1,791	1,451
698	1,183	209
582	907	256
△ 353	△ 626	△ 79
3	4	2
1,277	1,233	1,320
1,285	1,244	1,326
△ 143	△ 280	△ 4
586	911	258
1,862	2,145	1,578
0.65%	0.82%	0.48%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	2020年度			2021年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
静岡県内の貸出金	51,820	51,651	51,989	51,797	51,880	51,714
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	26,809	26,407	27,214	26,923	27,067	26,779
うち中小企業向け⑥ ※1	22,062	21,789	22,336	22,318	22,380	22,255
公共向け貸出金 ※2	1,580	1,860	1,298	1,229	1,236	1,221
うち中小企業向け（公社等）⑦	26	23	29	31	29	33
個人向け貸出金⑧ ※3	23,431	23,384	23,477	23,645	23,577	23,714
（消費者ローン） ※3	23,299	23,249	23,351	23,523	23,454	23,594
うち中小企業向け⑥+⑦	22,088	21,812	22,366	22,349	22,410	22,288
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	45,519	45,196	45,843	45,994	45,987	46,002

D-A	増減	
	E-B	F-C
△ 23	229	△ 275
114	660	△ 435
256	591	△ 81
△ 351	△ 624	△ 77
5	6	4
214	193	237
224	205	243
261	598	△ 78
475	791	159

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。

※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

	2021年3月末 A	2021年9月末 B	2022年3月末 C
貸出金	93,272	93,434	95,338
国内店①	91,215	91,556	93,314
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	55,076	54,792	55,858
うち中小企業向け② ※1	36,761	36,661	37,640
公共向け貸出金 ※2	1,200	1,187	1,150
うち中小企業向け（公社等）③	32	35	29
個人向け貸出金④ ※3	34,939	35,577	36,306
（消費者ローン） ※3	34,825	35,465	36,197
海外店	2,057	1,878	2,024
うち中小企業向け②+③	36,793	36,696	37,669
うち中小企業等⑤=②+③+④	71,733	72,273	73,975
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.64%	78.93%	79.27%

(億円)

	2021年3月末比 C-A	2021年9月末比 C-B
貸出金	2,066	1,904
国内店①	2,099	1,758
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	782	1,066
うち中小企業向け② ※1	879	979
公共向け貸出金 ※2	△ 50	△ 37
うち中小企業向け（公社等）③	△ 3	△ 6
個人向け貸出金④ ※3	1,367	729
（消費者ローン） ※3	1,372	732
海外店	△ 33	146
うち中小企業向け②+③	876	973
うち中小企業等⑤=②+③+④	2,242	1,702
中小企業等貸出金比率⑤/①	0.63%	0.34%

【静岡県内の貸出金】

	2021年3月末 A	2021年9月末 B	2022年3月末 C
静岡県内の貸出金	52,000	51,723	51,807
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	27,239	26,881	26,845
うち中小企業向け⑥ ※1	22,434	22,305	22,478
公共向け貸出金 ※2	1,196	1,184	1,148
うち中小企業向け（公社等）⑦	28	32	27
個人向け貸出金⑧ ※3	23,565	23,658	23,813
（消費者ローン） ※3	23,440	23,534	23,695
うち中小企業向け⑥+⑦	22,462	22,337	22,506
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	46,027	45,994	46,319

(億円)

	2021年3月末比 C-A	2021年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	△ 193	84
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	△ 394	△ 36
うち中小企業向け⑥ ※1	44	173
公共向け貸出金 ※2	△ 48	△ 36
うち中小企業向け（公社等）⑦	△ 1	△ 5
個人向け貸出金⑧ ※3	248	155
（消費者ローン） ※3	255	161
うち中小企業向け⑥+⑦	44	169
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	292	325

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。

※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<預金・預り資産の状況> 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

預金の状況（末残）

(億円)

	2021年3月末 A	2021年9月末 B	2022年3月末 C	2021年3月末比 C-A	2021年9月末比 C-B
預金	111,520	113,084	114,166	2,646	1,082
国内営業店預金	106,914	108,454	110,616	3,702	2,162
うち個人預金	72,721	74,131	75,255	2,534	1,124
うち法人預金	29,316	29,514	28,752	△ 564	△ 762
静岡県内預金	95,421	96,589	98,464	3,043	1,875
うち個人預金	68,226	69,575	70,653	2,427	1,078
うち法人預金	23,171	23,103	22,650	△ 521	△ 453
譲渡性預金	729	1,303	1,661	932	358
合計	112,249	114,387	115,826	3,577	1,439

個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	2021年3月末 A	2021年9月末 B	2022年3月末 C	2021年3月末比 C-A	2021年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	82,418	83,980	85,539	3,121	1,559
円貨預金	72,500	73,925	75,061	2,561	1,136
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	222	206	194	△ 28	△ 12
投資信託	416	439	450	34	11
公共債	382	370	352	△ 30	△ 18
個人年金保険	8,898	9,040	9,482	584	442
静銀フィィム証券(株)の個人預り資産	4,803	5,161	5,391	588	230
静銀フィィム証券(株)を含む個人預り資産	87,221	89,141	90,930	3,709	1,789
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,721	15,216	15,870	1,149	654

<2022年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権及びリスク管理債権> 【単体】

(億円未満四捨五入)

・ 総与信に占める不良債権（金融再生法開示債権及びリスク管理債権）の割合：1.01%
 （部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合：0.95%）

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	
破綻先 21 <11>		14 <4>	7	- (2)	- (10)	80	74	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 154 <93>	
実質破綻先 133 <82>		81 <30>	52	- (11)	- (51)				-	
破綻懸念先 689 <689>		481 <481>	120	89 (122)		479	122	87.1%	危険債権 689 <689>	
要管理先 171	要管理先以外の 要留意先 7,974	12	158			要管理先の保全額 80	11	53.4%	三月以上延滞債権 4	
						要管理先のうち要管理債権 に対する保全額 58	10	48.3%	貸出条件緩和債権 138	
要留意先 8,144						22	1	77.9%		
正常先 87,776		2,587	5,387			要管理先以外の 要留意先保全額 4,729	187	61.6%	正常債権 96,079	
合計 96,763 <96,701>		87,776					81		合計 97,063 <97,002>	
		非分類合計 90,951 <90,889>	Ⅱ分類合計 5,724	Ⅲ分類合計 89 (134)	Ⅳ分類合計 -		合計 475		合計 97,063 <97,002>	
									300	
									300	

- 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
- 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
- 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を（ ）内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 62億円
- 要留意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
- 正常先には、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
- 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

(億円未満四捨五入)

【2021年3月～2022年3月】

(億円)

		当初残高 A	2022年3月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
2021 年 3 月 末	正常先	84,366	80,552	919	16	20	19	8	2,809	48	0.05%	8	0.00%
	要注意先	9,127	1,412	7,281	37	143	19	5	230	167	1.83%	34	0.37%
	要管理先	165	7	11	114	5	1	-	27	6	3.59%	2	0.99%
	破綻懸念先	693	2	69	6	538	51	3	25				
	実質破綻先	136	0	9	1	3	57	2	63				
	破綻先	62	-	5	0	-	0	7	50				

【2020年3月～2021年3月】

(億円)

		当初残高 A	2021年3月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
2020 年 3 月 末	正常先	82,083	76,811	1,748	30	28	34	3	3,431	64	0.07%	25	0.03%
	要注意先	7,674	757	6,495	38	172	16	32	163	220	2.87%	71	0.91%
	要管理先	157	11	37	101	1	0	-	6	1	0.85%	0	0.27%
	破綻懸念先	607	7	27	1	496	37	10	31				
	実質破綻先	143	0	9	-	3	59	13	59				
	破綻先	34	-	5	-	-	-	14	14				

※ 1. 計上基準：与信残高は2020年3月末および2021年3月末の残高を使用し、2021年3月末および2022年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については2021年3月末および2022年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報・I R室（古藤）

TEL：054-261-3131（代表） 054-345-9161（直通）

FAX：054-344-0131

E-mail：kikaku@jp.shizugin.com URL：<https://www.shizuokabank.co.jp/>